

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正彦
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー21階
【電話番号】	03(5309)1500
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 (東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニータワー21階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	28,787,066	36,739,196	33,809,138	32,044,578	33,075,177
経常利益 (千円)	4,638,489	5,581,204	4,179,069	3,156,164	3,395,503
当期純利益 (千円)	2,853,274	3,501,360	2,579,025	1,968,406	1,986,502
包括利益 (千円)	-	-	-	-	1,427,472
純資産額 (千円)	16,320,081	18,561,742	17,796,487	18,269,590	18,523,531
総資産額 (千円)	25,152,191	29,221,330	25,631,057	28,199,429	27,135,088
1株当たり純資産額 (円)	38,978.35	44,178.22	44,303.37	45,467.55	46,020.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,886.19	8,348.74	6,213.93	4,899.57	4,943.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,784.24	8,304.38	6,197.78	4,888.56	4,928.81
自己資本比率 (%)	64.9	63.5	69.4	64.8	68.1
自己資本利益率 (%)	19.3	20.1	14.2	10.9	10.8
株価収益率 (倍)	47.8	25.3	16.6	29.1	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,757,594	3,460,623	1,477,646	3,606,307	1,178,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,475	1,538,568	1,173,710	805,087	1,470,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,228,985	510,954	2,676,268	1,199,367	1,202,132
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,707,153	13,577,194	11,014,114	12,350,113	10,454,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	511 (93)	584 (118)	637 (113)	702 (108)	747 (99)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,681,018	30,506,152	27,494,884	24,862,010	26,835,145
経常利益 (千円)	3,065,257	4,187,450	3,398,236	1,864,022	1,840,925
当期純利益 (千円)	1,810,751	2,586,722	2,162,126	1,859,553	1,561,963
資本金 (千円)	3,988,001	4,082,842	4,195,345	4,196,405	4,196,405
発行済株式総数 (株)	418,696	420,156	421,696	421,816	421,816
純資産額 (千円)	11,952,990	14,101,349	13,589,603	14,246,188	14,634,620
総資産額 (千円)	19,745,876	23,452,330	20,483,290	23,010,388	22,209,106
1株当たり純資産額 (円)	28,548.14	33,562.17	33,830.57	35,454.51	36,341.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	1,500 (-)	2,500 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,370.13	6,167.85	5,209.45	4,628.62	3,887.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	4,305.43	6,135.08	5,195.91	4,618.22	3,875.46
自己資本比率 (%)	60.5	60.1	66.3	61.9	65.8
自己資本利益率 (%)	16.3	19.9	15.6	13.4	10.8
株価収益率 (倍)	75.3	34.2	19.8	30.8	26.2
配当性向 (%)	34.3	40.5	57.6	64.8	77.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	326 (92)	357 (118)	388 (112)	400 (90)	386 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

昭和58年7月	埼玉県上尾市において資本金48百万円にて株式会社ワコムを設立 電子機器事業（現タブレット事業）及びECS（Engineering Collaborative Solutions）事業（現ソフトウェア事業）を開始
昭和60年6月	本社を埼玉県北葛飾郡鷺宮町（現久喜市）に移転
昭和63年6月	ドイツ連邦共和国 ノイス市にワコムコンピュータシステムズ（現ワコムヨーロッパ）を設立（現連結子会社）
平成2年7月	埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）に豊野台工場を竣工
平成3年8月	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市にワコムテクノロジーを設立（現連結子会社）
平成5年1月	本社を埼玉県北埼玉郡大利根町（現加須市）（現在地）に移転
平成8年6月	豊野台工場が国際品質保証規格ISO - 9001の認証を取得（平成17年3月全社拡大認証取得）
平成12年3月	中華人民共和国 北京市にワコムチャイナを設立（現連結子会社）
平成14年4月	ペン・センサーコンポーネント分野（現コンポーネント事業）へ進出
平成15年4月	日本証券業協会 J A S D A Q市場上場
平成16年4月	大韓民国 ソウル特別市にワコムデジタルソリューションズ（現ワコム 코리아）を設立（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所 J A S D A Q市場）に株式を上場
平成17年4月	オーストラリア連邦 ノースライド市にワコムオーストラリアを設立（現連結子会社）
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成18年3月	国際環境規格ISO - 14001の認証を取得
平成18年4月	中華人民共和国 香港特別行政区にワコムホンコンを設立（現連結子会社）
平成18年5月	シンガポール共和国 シンガポール市にワコムシンガポールを設立（現連結子会社）
平成18年12月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所 J A S D A Q市場）への上場廃止に伴い、東京証券取引所市場第一部へ市場を一本化
平成20年9月	台湾 台北市にワコムタイワンインフォメーションを設立（現連結子会社）
平成22年8月	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市にワコムテクノロジーサービスを設立（現連結子会社）
平成22年10月	インド共和国 ニューデリー市にワコムインドアを設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、タブレット事業製品、コンポーネント事業製品、その他（ソフトウェア事業、DJ（ディスクジョッキー）機器事業）製品の開発・製造・販売を主な活動としているほか、サービス業務等を行っております。

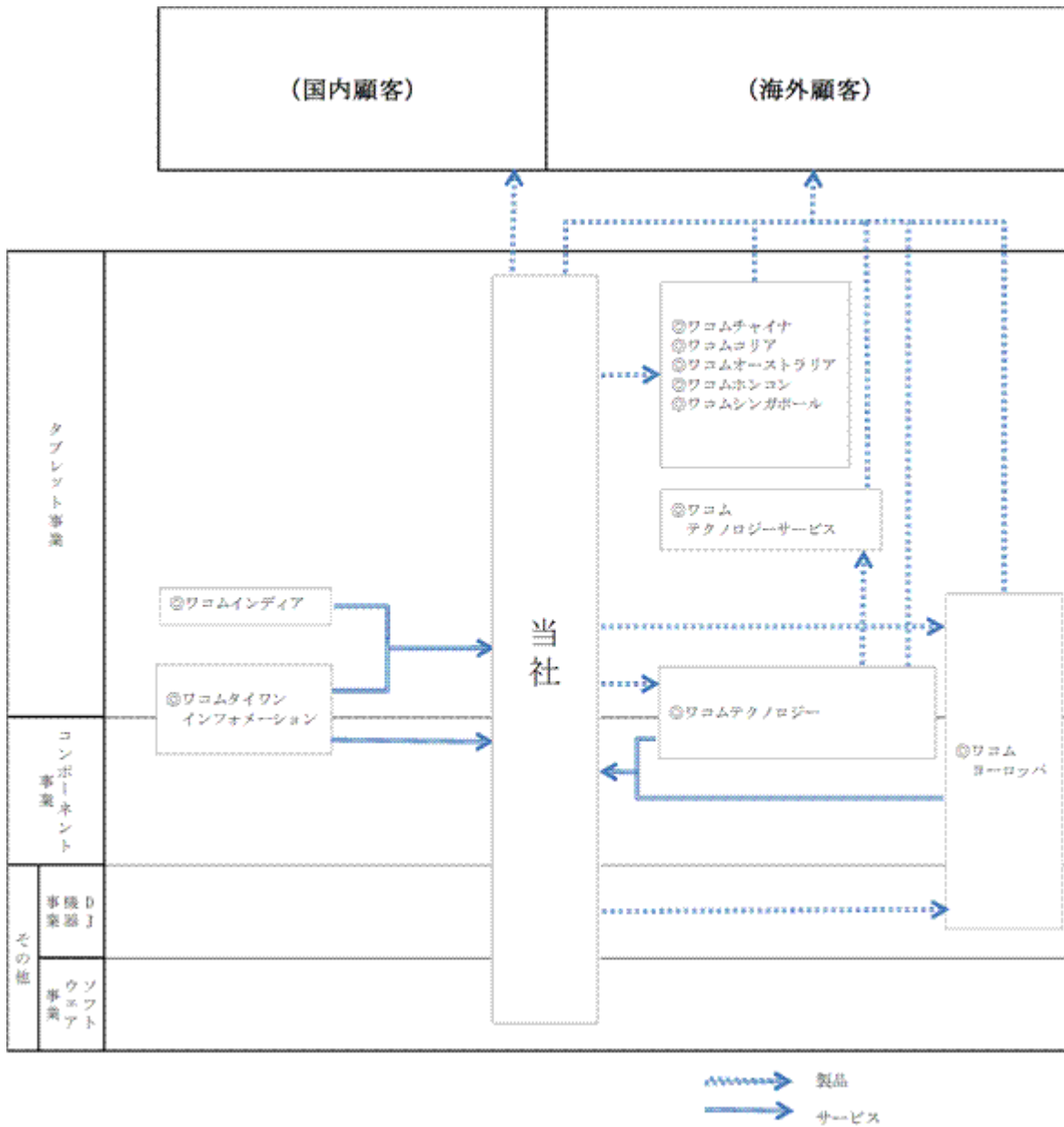
事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	使用用途	関係会社
タブレット事業	プロフェッショナルタブレット （筆圧ペン等の装備、非常に繊細な描画、複数ペンの利用が可能であるプロフェッショナル向け製品）	コンピュータグラフィックを利用したグラフィックスデザイン・映画やアニメの制作・写真編集・工業デザイン等	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア
	コンシューマタブレット （ペンやタッチを使った簡単な操作で利用できる一般ユーザ向け製品）	イラストレーション・ホームページデザイン・カード作成や教育分野、プレゼンテーションなどのビジネス分野での利用等	ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール
	液晶タブレット （液晶ディスプレイ面に直接描画や文字入力ができるプロフェッショナル向け製品及びビジネス用途向け製品）	グラフィックスデザイン・工業デザインや教育分野、医療分野、電子サイン分野での利用等	ワコムタイワンインフォメーション ワコムテクノロジーサービス ワコムインドア
コンポーネント事業	電子ペン、センサー、タッチパネルの部品及びモジュール	タブレットPC、電子書籍や携帯端末等のモバイル機器への組み込み利用	当社 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムタイワンインフォメーション
その他	ソフトウェア事業 電気設計用CADシステム *CAD：Computer Aided Designの略（コンピュータによる設計支援システム）	製造業（メカトロニクス向け）での利用等	当社
	DJ機器事業 プロフェッショナル向けDJ機器		当社 ワコムヨーロッパ

（注）DJ機器事業は当連結会計年度末をもって撤退することいたしました。

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社です。
2. ワコムテクノロジーサービスは、ワコムテクノロジーの100%子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 ()内は英文名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
ワコムヨーロッパ (Wacom Europe GmbH) (注)2(注)3	ドイツ連邦共和国 クレフェルト市	557,648	タブレット 事業 コンポーネ ント事業 その他	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 欧州、アフリカ、中東 での販売
ワコムテクノロジー (Wacom Technology Corpor ation) (注)2(注)3	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市	1,003,049	タブレット 事業 コンポーネ ント事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 北中南米地区での販 売及びソフトウェア 開発
ワコムチャイナ (Wacom China Corporation)	中華人民共和国 北京市	89,789	タブレット 事業	100.0	役員の兼任 3名 当社電子機器製品の 中国(香港を除く) での販売
ワコムコリア (Wacom Korea Co.,Ltd)	大韓民国 ソウル特別市	243,303	タブレット 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 韓国での販売
ワコムオーストラリア (Wacom Australia Pty. Ltd.)	オーストラリア連邦 ライダルメア市	121,170	タブレット 事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の オセアニアでの販売
ワコムホンコン (Wacom Hong Kong Limited)	中華人民共和国 香港特別行政区	0	タブレット 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の 香港での販売
ワコムシンガポール (Wacom Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール共和国 シンガポール市	21,329	タブレット 事業	100.0	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の 東南アジア及び南ア ジアでの販売
ワコム台湾インフォメー ション (Wacom Taiwan Information Co.,Ltd.)	台湾 台北市	55,429	タブレット 事業 コンポーネ ント事業	100.0	役員の兼任 2名 当社電子機器製品の ハードウェア開発
ワコムテクノロジーサービ ス (Wacom Technology Services, Corp.) (注)4	アメリカ合衆国 ワシントン州 バンクーバー市	0	タブレット 事業	100.0 (100.0) (注)6	役員の兼任 なし 当社電子機器製品の 米国での販売
ワコムインド (Wacom India Pvt. Ltd.) (注)5	インド共和国 ニューデリー市	14,888	タブレット 事業	100.0 (1.0) (注)6	役員の兼任 1名 当社電子機器製品の インドでのマーケ ティング拠点

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める比率が10%を超えております。

	ワコムヨーロッパ	ワコムテクノロジー
主要な損益情報等 (1) 売上高	7,839,124千円	9,302,225千円
(2) 経常利益	578,809千円	454,035千円
(3) 当期純利益	256,455千円	244,270千円
(4) 純資産額	2,401,160千円	2,973,547千円
(5) 総資産額	3,772,120千円	3,758,199千円

4. 当社は、平成22年8月1日付でアメリカ合衆国にワコムテクノロジーサービスを設立いたしました。

5. 当社は、平成22年10月19日付でインド共和国にワコムインディアを設立いたしました。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
タブレット事業	545 (79)
コンポーネント事業	83 (14)
報告セグメント計	628 (93)
その他	32 (2)
全社(共通)	87 (4)
合計	747 (99)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ45名増加しておりますが、主としてタブレット事業における事業規模の拡大に伴うものです。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386 (80)	39.4	8年8ヶ月	6,270,035

セグメントの名称	従業員数(人)
タブレット事業	228 (61)
コンポーネント事業	48 (13)
報告セグメント計	276 (74)
その他	31 (2)
全社(共通)	79 (4)
合計	386 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ10名減少しておりますが、主としてタブレット事業における需要変動に対応したことによります。
4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりますが、当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に景気改善の兆しが見えるものの、本格的な回復には至りませんでした。新興地域は力強い景気拡大を継続し、米国では金融緩和策継続による景況感の改善が見られましたが、一方で中東地域の政情不安による原油価格の上昇や欧州金融市場での信用不安再燃が、個人消費回復の足かせとなりました。さらに3月11日に日本で発生した東日本大震災により、東日本の甚大な被害、部品メーカーの生産拠点の被災と主要部品の供給停滞などが加わり、国内景気の急速な減速と先行きへの大きな不透明感を残すものとなりました。為替においては、主要通貨に対する大幅な円高が進行しました。IT分野においては、スマートフォンやApple社のiPadなどのタブレット型情報端末がモバイル通信ネットワークを基盤とした新しいITプラットフォームとして急速に成長し、PCメーカーや携帯端末メーカー各社が新規市場獲得に向けた本格的な取り組みを開始しました。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル向け製品の分野で、中国やインドなどの新興地域でのコンピュータグラフィックス産業の急拡大が続いております。また、映画産業の3D化の進行やアジア地域におけるアニメーション産業の拡大などによりデジタル画像処理の生産性向上が一層重視されています。コンシューマ向け製品分野では、全地域においてホビーユーザの拡大が続いております。医療、教育、金融などの分野では、業務のペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが高まるのに伴い、液晶タブレット製品の採用が拡大しております。コンポーネント分野においては、従来のWindows OS中心のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したタブレット型情報端末や電子書籍端末におけるペンやマルチタッチのニーズも拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、各事業における積極的な営業活動による売上拡大や新規分野の開拓、コスト管理などに努めました。その結果、円高などの影響を受けながらも、前期と比べて増収増益を達成しました。タブレット事業においては、各種キャンペーンによりプロフェッショナル向け製品の買い替え需要と新規ユーザの拡大に努めました。コンシューマ向け製品では、新たに自社ペンアプリケーションソフトの無償提供を開始し、欧米で国際的な賞も受賞しました。また、高度なセキュリティとペーパーレス化のニーズに対応し、電子サイン認証用液晶タブレット「STU（エスティユー）」シリーズにカラー表示モデルを拡充しました。さらに、電子サイン認証分野でのソリューション提供力を高めるため、英国のFlorentis社よりサイン認証ソフトウェア事業を買収しました。コンポーネント事業においては、タブレット型情報端末や電子書籍端末などの新規カテゴリーへの事業拡大とマルチタッチセンサーの供給体制の強化に継続して取り組みました。また、急成長が期待されるインド市場での事業基盤確立のため、10月にインドに現地法人を設立し、低価格なコンシューマ向け製品の市場投入も開始しております。設備投資においては、4月にグローバルSCM（生産・物流管理）システムを順調に稼働させるとともに、グローバルERPシステム（基幹業務システム）の整備など、生産性向上と将来の成長を支えるためITシステムの強化を継続しております。なお、東日本大震災により被災した本社工場棟（埼玉県加須市）の復旧費用やプロフェッショナル向けDJ（ディスクジョッキー）機器「Nextbeat（ネクストビート）」の事業整理損失を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が33,075,177千円（前期比3.2%増）となり、営業利益は3,284,285千円（同5.0%増）、経常利益は3,395,503千円（同7.6%増）、当期純利益は1,986,502千円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タブレット事業

タブレット事業については、各地域とも現地通貨ベースでの販売は堅調に推移したものの、急激な円高の影響を受け、売上はほぼ前期並みで推移しました。プロフェッショナルタブレットに関しては、「Intuos 4（インテュオス）」が中国やインドなど新興地域で需要が拡大したものの、北米での販売が苦戦したことから、前期を下回る結果となりました。コンシューマタブレットに関しては、「Bamboo（バンブー）」シリーズの販売が米州及びアジア・オセアニア地域で順調に推移したことから、売上は前期並みとなりました。液晶タブレットに関しては、プロフェッショナルグラフィックス向け液晶タブレット「Cintiq21UX（シンティック）」が発売以来好評を博しておりますが、高精細液晶の供給逼迫によって生産が追い付かず全世界で受注残を抱える状態が続きました。

地域別にみると、米州においては、景気の低迷によって高価格帯製品の販売が苦戦する一方で、セキュリティ分野向け製品の販売が拡大しました。欧州においては、現地通貨ベースでは全ての製品ラインで売上が前期を上回ったものの、ユーロ安の影響を大きく受けました。日本国内においては、家電エコポイント制度でテレビ等の特定製品に量販店の需要が集中した影響もあり、売上は前期を下回りました。アジア・オセアニア地域においては、中国や韓国を中心として売上を大幅に伸ばしました。また、インド市場も順調に売上を伸ばしております。

この結果、売上高は26,510,321千円（前期比0.6%減）、営業利益は5,661,850千円（同2.6%減）となりました。

コンポーネント事業

コンポーネント事業については、ペン及びタッチセンサーを搭載したPC製品向け販売が前期と比べて大幅に拡大しました。また、Android OSを搭載したタブレット型情報端末や電子書籍端末向けのペン・センサーの出荷も拡大しておりますが、その規模は限定的で、採算改善までには至りませんでした。

この結果、売上高は6,117,184千円（前期比24.8%増）、営業損失は235,864千円（前期は営業損失617,482千円）となりました。

その他

その他は、ソフトウェア事業とDJ機器事業を含みます。

旧ECS事業であるソフトウェア事業については、製造業各社の設備投資が回復したこともあり、順調に売上を伸ばしました。また、9月にハーネス機能を付加した新製品「ECAD dio 2011（イーキャドディオ）」を発売し、メカトロニクス市場への訴求を開始しました。DJ機器事業については、市場への浸透が十分に進まなかったことから、当連結会計年度末をもって事業を撤退いたしました。

この結果、売上高は447,672千円（前期比3.7%減）、営業損失は149,775千円（前期は営業損失423,553千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,895,293千円減少（前期は1,335,999千円増加）し、当連結会計年度末では、10,454,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,178,957千円（前期は3,606,307千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2,984,707千円であり、主な減少は、法人税等の支払額1,337,958千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,470,042千円（前期は805,087千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及びITシステム等の固定資産の取得による支出1,190,900千円、事業買収に伴う支出291,637千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,202,132千円（前期は1,199,367千円の使用）となりました。これは、すべて配当金の支払額です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
タブレット事業(千円)	12,336,315	-
コンポーネント事業(千円)	5,000,372	-
報告セグメント計(千円)	17,336,687	-
その他(千円)	101,766	-
合計(千円)	17,438,453	-

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
タブレット事業(千円)	262,867	-
コンポーネント事業(千円)	51,049	-
報告セグメント計(千円)	313,916	-
その他(千円)	24,350	-
合計(千円)	338,266	-

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
タブレット事業(千円)	26,510,321	99.4
コンポーネント事業(千円)	6,117,184	124.8
報告セグメント計(千円)	32,627,505	103.3
その他(千円)	447,672	96.3
合計(千円)	33,075,177	103.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的事業成長を達成するにあたり、以下のような内容に対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

まず、グループ全体としては、ユーザインターフェース・ソリューション分野におけるグローバルリーダーをめざすために、継続的に企業価値の向上を図っていくことが重要であると考えております。そのためには、独自技術の開発や、M&A、特許取得などによる知的財産の増大に努め、タブレット市場におけるマーケットリーダーシップを強化するとともに、グローバルな事業基盤の強化やパートナーシップの拡大などに取り組む必要があります。

このようななかで、現在推進中の「Open up. Sense more.」というブランド・コンセプトをグローバルかつ多面的に展開・浸透させていくことにより、長期的な競争力の強化を推進してまいります。また、業務改革を継続的に推進し、グローバル経営を支えるIT支援システムの導入などを通して、経営効率と生産性をより一層高めてまいります。さらに、会社法並びに金融商品取引法に準拠し、内部統制とリスク管理を充実させ、ガバナンスの強化にも努めてまいります。

タブレット事業としては、プロフェッショナル製品に関して、ペンタブレット及び液晶タブレットにおいて新技術や先進性デザインを搭載した新製品を投入してまいります。コンシューマ製品に関しても、製品ラインを拡充しブランディング活動と連動して、新しいユーザ層の開拓に努めてまいります。ビジネス製品に関しては、継続して医療や教育分野並びにビジネス分野での需要拡大に努めてまいります。また、既存成長市場への販売展開に加え、金融など新しいセグメントでの需要拡大にも努めてまいります。

コンポーネント事業としては、ペン・センサー技術に関して、さらなる小型化と低価格化を推進することにより、電子書籍端末やさらにはスマートフォン市場への拡大を図ってまいります。マルチタッチ技術に関しては、これまでに確立された技術を基盤としながら、さらなる省電力化と低価格化を推進することにより、タッチ搭載タブレットPC向けの販売を維持強化するとともに、iPadに代表されるタブレット型情報端末市場への拡大を図ってまいります。マルチタッチパネル市場は、低価格製品向け及び高性能製品向けともに市場が拡大すると想定しており、各々に対応する技術を確認いたします。さらに、今後の事業成長を支えるためのグローバルな組織強化、業務の標準化などを推進し、継続的成長の基盤作りに努めてまいります。

その他の事業としては、ソフトウェア事業において、電気設計CADシステム「ECAD dio（イーキャドディオ）」の機能強化を行い、装置産業を中心としたメカトロニクス市場への製品展開と、制御盤を中心とした既存市場への浸透とともに新たな市場開拓をめざし積極的なプロモーション活動を行ってまいります。また、組織の見直しを行い効率的な人員配置で利益確保に努めます。

研究開発活動としては、ユーザインターフェース・ソリューションの観点から、ペン技術とマルチタッチ技術の両面から技術基盤の拡大を図ってまいります。また、中長期的事業成長をめざしつつ、新技術の早期事業化にも対応できる開発体制の強化を行ってまいります。さらに、知的財産権の取得を重視した研究開発活動を推進いたします。製品開発においては、急速に拡大する製品ラインアップとローコスト化に対応できる製品開発体制をグローバルに強化し、国内外の技術開発パートナーとの連携も推進してまいります。また、タイムリーな製品導入と設計品質向上、コスト低減を同時に達成するよう努めてまいります。

SCM（生産・物流管理）体制としては、これまでグローバルSCM機能の強化に取り組んでまいりましたが、引き続きその活用の強化に取り組んでまいります。生産体制のグローバル化により海外生産比率が高まるなか、グローバルSCMシステムの導入を行い、グローバルセールスから海外生産委託先までのネットワーク化、情報の共有化、可視化による連携強化及び市場変化に迅速に対応できる体制を整えてまいります。また、部品供給リスクに対応するため、基幹部品調達先の分散化を検討してまいります。

品質管理体制については、QMS（品質マネジメントシステム）のプロセス改善を推進することにより、グローバルな品質保証体制の構築・整備に引き続き努めてまいります。また、保守、サービスにおいても、グローバルな体制を整備し、顧客満足の上昇を図ってまいります。

タブレット事業における製品は、第29期より用途別に「プロフェッショナル製品」、「コンシューマ製品」、「ビジネス製品」の3区分に再編しています。それにより、当連結会計年度まで「液晶タブレット」に含まれていたプロフェッショナルグラフィックス向け「Cintiq（シンティック）シリーズ」を「プロフェッショナル製品」に、「コンシューマタブレット」に含まれていた一部文教向け製品を「ビジネス製品」に組み替えています。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的かつ中長期的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、ステークホルダーにも十分配慮した経営を行う必要があります。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、ユーザーインターフェイス分野におけるグローバルな技術標準を確立し、グローバルリーダーシップをさらに強化していくことを基本方針として、事業規模の拡大とともに事業の効率化を図り企業価値の向上をめざしてまいります。

当社の長期的な企業価値の向上にはグローバルな競争力の一層の強化が必要です。そのため、グローバル戦略を担う優秀な人材の確保と教育・訓練に努め、企業文化と事業機能の両面におけるグローバル統合を推進し、全社戦略の一貫性と地域の成長活力の最大化を図ってまいります。また、グローバルな事業展開を通じて継続的に企業価値の向上を具現化していくために、世界各地域において企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たすとともに、企業文化の構築とコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要（買収防衛策）

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成22年6月開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の 절차를明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い（ ）当社社外取締役、（ ）当社社外監査役、または（ ）社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上で構成される独立委員会を設置し、独立委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会による代替案の提示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの 절차를遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告します。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みおよび本プランがいずれも基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、前記「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み」についての各施策はいずれも当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランは基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。その理由は以下の（イ）ないし（チ）に記載のとおりです。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断

し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることを目的として導入されました。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより導入されました。

また、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

実際に当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行い、株主意思確認総会を招集できることとしています。

(ホ) 当社取締役の任期は1年であること

当社は、取締役の任期を1年としております。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(ヘ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。

(ト) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

タブレット事業への依存

当社グループの売上高及び利益において、タブレット事業の比重が大きなものとなっております。したがって、当事業における製品価格の過度の下落、新規参入などによる競争の激化、市場規模の縮小などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節的な変動

当社グループの業績は、クリスマス商戦、年末商戦や国内における年度末需要などの影響により、下期に増加する傾向があります。また、製品投入の時期によって四半期の業績が変動する可能性があります。

海外マーケットへの依存度

当社グループは、国境・地域を越えた購買層を販売の対象としているため、海外マーケットにおける競争力の維持が事業発展に不可欠であります。特に、プロフェッショナル向けは、海外のグラフィックス業界の動向と大きく連動しております。また、コンシューマ向けにおいても海外マーケットへの依存度は高く、世界主要地域の経済動向、PC市場動向等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、当社独自の基幹部品を日本で生産し、残りの電子機器製品のほとんどを台湾及び中華人民共和国の外注製造会社にて生産し、いずれの種類の製品も、日本国内及び一部アジア地域に関しては当社で、アメリカ、ヨーロッパ、中華人民共和国、大韓民国（韓国）、オセアニア及びシンガポールについては海外子会社を通じて販売しております。現在、決済通貨は米ドル、ユーロ、日本円等ですが、そのうち米ドルによる決済額が最も大きくなっております。米ドルに関しては、台湾及び中華人民共和国からの製品購入と、アメリカ及びアジア・オセアニア地域への製品販売の決済額をバランスすることを基本としていますが、販売地域別の製品ラインの動向や為替変動などを総合的に勘案しつつ、為替リスクの回避に努めております。また、ユーロなどの米ドル以外の通貨に関しては、変動幅などを考慮しつつ、為替予約等の柔軟な運用により為替リスクの回避に努めております。しかしながら、為替に急激な変動がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権への抵触・侵害等

当社グループは、新製品の開発・発売に際し、他社及び個人の特許権・商標権等への抵触・侵害が発生しないよう現地特許事務所等を利用して事前調査を行い、可能性が予見できる場合には回避策をとるなど、他社及び個人の知的財産権の侵害を未然に防止できるよう、万全の注意を払っております。しかしながら、各国の法制度の違いや、データベース調査の限界によって予見できないケースや、当社製品の発売後に権利化された特許権等に抵触するなどの可能性は完全に排除することはできません。そのような場合には、他社又は個人から特許権等の知的財産権の侵害としてクレームを受けたり、提訴される可能性があります。そのクレームの程度と経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループの特許権等の知的財産権へ他社から侵害があった場合、クレームや訴訟等断固たる処置をとりますが、経過によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの特許権等の知的財産権の権利期間が満了したり、あるいは、特許訴訟や無効審判請求などによって特許権の権利範囲の変更や無効の判断が出された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

独占禁止法適用等

世界主要地域において、当社グループのタブレット市場シェア（世界シェア：80%（平成22年 当社推定）、国内シェア：85.7%（平成22年 株式会社BCN調べ））がさらに拡大し、各国政府より当社グループが技術の発達や自由な競争を妨げ、市場の発展や顧客利益を損なっていると判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の変更等

当社製品が販売されている各国においては、電磁波規制や安全規制、製造物責任（PL）関連法等が定められています。当社グループは、法規制の動向に留意し、製品・サービスの迅速な対応に努めておりますが、新規規制の制定や規制変更に関して十分な対応がとれない場合、また、我が国又は当社製品の生産委託先国において、輸出規制又は輸入規制の変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域特定競合メーカーの台頭等

当社グループは、グローバル市場を指向した製品開発、マーケティングを基本戦略としていますが、特定の地域に特化した競合メーカーが、地域内シェアの獲得のために極端な市場戦略をとったり、国内産業保護政策などを利用して当社グループの参入を阻害する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地域紛争等に係るもの

台湾や中華人民共和国等において地域紛争が発生する場合、生産委託先による製品の製造や物流活動、アジア地域及び当社の中国子会社の販売活動等に支障を生じる可能性があります。また、他の販売地域においても地域紛争などにより販売活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点

当社グループは前述したように、ほとんどの製品は、台湾及び中華人民共和国の外注製造会社で生産しております。生産委託先は、大量生産能力とコスト競争力に加えて、急速な需要変動に対応する供給力を備えており、当社事業戦略上の重要な位置を占めています。しかしながら、今後、生産委託先の経営上の問題、あるいは、同工場において自然災害等の不慮の事故が発生し、製品の継続的生産が難しくなる場合、もしくは、生産委託先の工場を変更又は追加し、工場側の習熟に時間を要する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹部品、部材の供給と価格

今後、プラスチックケースや汎用部品のコストが上昇したり、IC、プリント基板、液晶等の汎用基幹部品が不足する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ペンスイッチ用セラミック部品やカスタムICなど当社独自の基幹部品についても、セラミックメーカーやICメーカーからの継続的供給に問題が発生するなど、当社製品の生産台数の増加に対応した供給体制に問題が生じる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、基幹部品についてのセカンドソースの早期確保や代替部品の開発に努めておりますが、汎用部品に関しては、長期需要予測による早期部品手配などによりリスクとコストの削減を図る必要があります。なお、当社グループ又は生産委託先が調達する部品に含まれる重金属・プラスチック等の素材について、各国の法規制又は当社製品の販売先の基準等により使用又は使用量の制限等に変更がある場合には、部品・設計の変更等が必要となり、製造コストや管理コストが上昇するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、かかる部品を含む製品を販売した後、これらの規制又は基準が変更された場合にも、製品の取り替えが要求されるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社技術の陳腐化の可能性

当社グループは、技術動向に留意し他社技術を積極的に評価しつつ、現行のタブレット技術に限定されない技術開発を進めていく必要がありますが、当社技術が短期間で陳腐化したり、タブレットとは全く異なる入力手段が出現し、それが急速に普及した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

OSやCPUなどのプラットフォームの変化

当社グループでは、主にマイクロソフト社のWindows OS、アップル・コンピュータ社のMac OSに対応した製品を主力としており、製品構成上は、ハードウェアは共通であり、ドライバソフトウェアのみが対応するOSによって異なっております。今後、当社製品が新規に登場又は普及するOSやCPU等の新しいプラットフォームへの対応に遅れたり、互換性確保に問題が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品を搭載したOEM顧客製品との競合

当社グループは、コンポーネントビジネスを推進すべく、PCメーカー等にコンポーネントのOEM供給を積極的に行う方針であります。しかし、今後、当社製品を搭載したOEM顧客製品の普及に伴い、当該製品が当社製品と競合関係となる可能性があります。

新規参入の可能性

電子ペン及びタッチ入力市場が広がっていくに従って、新規のペン及びタッチ入力製品や代替製品等で新規参入があり、当該製品が当社製品と競合関係となる可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社グループは、当社及び当社子会社の取締役及び従業員等の経営参画意識を高めることを通じて業績向上を図るために、旧商法第280条ノ20及び21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを発行しており、これらのストックオプションが行使されれば新株が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化したり、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥又は重大な品質問題

当社グループは、品質維持に万全を期しております。しかし、将来にわたり、すべての製品において欠陥がなく、重大な品質問題やリコールが発生しないという保証はありません。仮に、製造物責任賠償や大規模なリコールにつながる欠陥が明らかとなった場合は、賠償金その他による多額のコスト負担はもとより、当社グループ及び当社製品への信頼・評価に深刻な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外で事業活動をおこなっており、また、関連する法令や規則は広範囲にわたっております。国内では、会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に係る法令等を、海外でもその地域における事業活動に関連する法令や規則を遵守することが求められております。

当社グループでは、リスク管理委員会やリスクホットラインを設置し、コンプライアンス推進体制を確立しております。従業員に対しては、ワコムコンプライアンス・ガイドを配付しセミナーを実施するなどして、コンプライアンスの理解を深める啓蒙活動を行うなど、コンプライアンスの全社的な徹底を図っております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。関連する法令や規則の義務を実行できない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

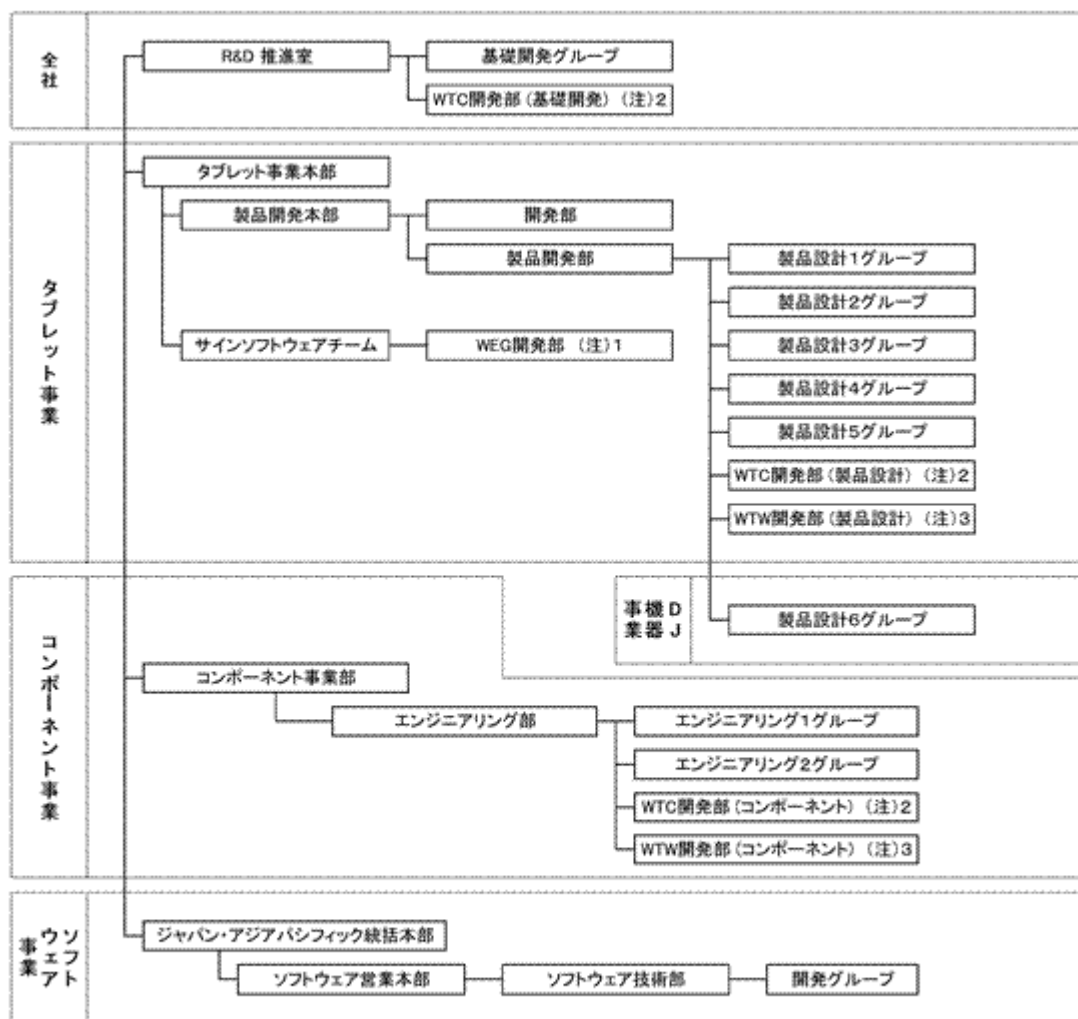
該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、人とテクノロジーの調和ある発展を追求し、より豊かで創造的な暮らしを実現するために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざすことを基本方針として研究開発を推進しております。

現在の研究開発体制は、下図のとおりとなっており、活動の内容は、基礎技術・要素技術の研究、新製品の企画、商品化開発、既存製品の改良・改善に大別されます。開発部門は事業部の事業内容やその製品のシステム構成を反映したグループによって構成されています。また、開発部門はグローバル化を進めており、ドライバーソフトウェアの開発は当社の米国子会社ワコムテクノロジーが担当し、また、コンポーネント事業のタッチパネルモジュールの設計は当社の台湾子会社ワコムタイワンインフォメーションが担当するなど、各地域の特徴・要求を考慮した組織を置き、開発活動を行っています。新製品の企画・開発においては、マーケティングチームを含んだ国際プロジェクトチーム制を採用し、地域や組織、グループの枠組みを超えて柔軟に運用しています。これらのことにより、世界標準となりうる製品を企画・開発から市場投入までを一貫して管理し、製品仕様の向上や開発期間の短縮を可能としました。併せて、技術、ノウハウの交流とチーム全体の製品管理に関するレベルアップを図っています。

また、その他の事業に含まれるソフトウェア事業についてはジャパン・アジアパシフィック統括本部内にソフトウェア営業本部を置き、電気設計分野におけるCADを中心としたソフトウェア製品の企画・開発から市場投入と販売までの一貫体制を取っています。



- (注) 1 WEG開発部は、ワコムヨーロッパに置かれている開発組織です。
2 WTC開発部は、ワコムテクノロジーに置かれている開発組織です。
3 WTW開発部は、ワコムタイワンインフォメーションに置かれている開発組織です。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用(39,635千円)が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,290,576千円となっております。

タブレット事業

ユーザインターフェースの分野において知的財産権の拡大を図るとともに、世界の先進ユーザのニーズを先取りして、業界のグローバルスタンダードとなりうる製品を継続的に市場に提供するため、新規技術・新規製品開発に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度においては、新興国向けエントリーモデル「Bamboo One（バンブーワン）」を1月に市場投入しました。また、市場拡大が期待されるサイン認証ビジネス向け製品の開発を引き続き行いました。

タブレット事業に係る研究開発費は1,038,289千円であります。

コンポーネント事業

ペンセンサー技術に関しては、電子書籍端末やスマートフォン市場への拡大、マルチタッチ技術に関しては、タブレット型情報端末市場への拡大を図るため、さらなる小型化や省力化、低価格化を推進しております。当連結会計年度においては、マルチタッチコントローラICを開発、サンプル提供を開始しました。また、大型のマルチタッチセンサー（22インチ ワイド）を製品化し、カジノゲーム市場にサンプル提供を開始しました。さらに、ペン・タッチセンサーモジュールの製品化を進め、当社の該当モジュールを搭載したASUS社のEP121はCES 2011でベストTablet PC賞を受賞しました。

コンポーネント事業に係る研究開発費は188,189千円であります。

その他

（ソフトウェア事業）

製造業における製品設計や生産設計に欠かすことのできない電気設計分野における生産性向上をテーマとして、電気設計用CAD製品の研究開発を進めております。市場とユーザ動向に注目し、同業他社との差別化ができるソフトウェアの開発に努めております。当連結会計年度においては、主として半導体製造装置や加工機械などの装置設計分野で必要となる、ハーネス設計機能を強化した新製品 ECAD dio（イーキャド デイオ）2011を市場投入し、好評をいただいております。

（DJ機器事業）

DJ機器事業につきましては、欧州・日本における販売が振るわず、現状製品での事業継続は困難と判断し、事業撤退することを決定しました。そのため、新たな製品開発は行いませんでした。

その他の事業に係る研究開発費は24,463千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は、27,135,088千円となり、前連結会計年度末と比べ1,064,341千円減少しました。主な増加は、たな卸資産776,980千円です。主な減少は、剰余金の配当、法人税等の支払い及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金1,895,293千円です。

負債の残高は、8,611,557千円となり、前連結会計年度末に比べ1,318,282千円減少しました。主な増加は、災害損失引当金197,212千円です。主な減少は、部材仕入の減少による支払手形及び買掛金989,205千円、未払法人税等592,548千円です。

純資産の残高は、18,523,531千円となり、前連結会計年度末に比べ253,941千円増加しました。主な増加は、当期純利益1,986,502千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円、円高による為替換算調整勘定の変動559,030千円です。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益の状況

当連結会計年度における売上高は33,075,177千円（前期比3.2%増）、営業利益は3,284,285千円（前期比5.0%増）となりました。

当連結会計年度は、世界的に景気改善の兆しが見えるものの、本格的な回復には至りませんでした。また、為替は、対ドル・対ユーロとも大幅な円高が進行しました。

そのようななか、当社グループにおいては、各事業における積極的な営業活動による売上拡大や新規分野の開拓、コスト管理などに努めました。その結果、円高などの影響を受けながらも、前期と比べて増収増益を達成しました。

なお、当連結会計年度における売上高営業利益率は9.9%（前期は9.8%）となり、前期を0.1ポイント上回る結果となりました。また、売上原価は、売上の増加に伴い17,408,533千円（前期比6.3%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ1.5ポイント増加し、52.6%となりました。

営業外損益及び経常利益の状況

営業外損益は、前連結会計年度の28,342千円の収益（純額）から、111,218千円の収益（純額）となり、経常利益は3,395,503千円（前期比7.6%増）となりました。主な要因としては、受取利息及び配当金が73,246千円（前期は21,510千円）と前期と比較し51,736千円増加したことや、当連結会計年度において海外子会社付加価値税還付金56,748千円があった一方で、為替差損が28,658千円（前期は4,210千円）と前期に比べ24,448千円拡大したことがあげられます。

特別損益及び当期純利益の状況

特別損益は、前連結会計年度の35,297千円の損失から、410,796千円の損失（純額）となりました。主な要因としては、当連結会計年度において、東日本大震災に伴う災害による損失197,212千円とDJ機器「Nextbeat」の事業整理損134,243千円があったことがあげられます。この結果、当期純利益は、1,986,502千円（前期比0.9%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、4,943.81円であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、4,928.81円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、タブレット事業の製造設備、金型・治具等299,571千円を中心に当連結会計年度において392,885千円の設備投資を実施しました。また、生産性の向上と将来の成長を支えるため、新基幹業務システム等のソフトウェアに1,198,021千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (埼玉県加須市)	タブレット事 業	工場他	311,259	30,096	549,711 (11,695.98)	86,334	977,400	84 (51)
本社管理棟 (埼玉県加須市)	全社	事務所他	536,853	-	上記本社工 場を含む (同一敷地)	92,303	629,156	121 (10)
加須寮 (埼玉県加須市)	全社	社宅	122,022	-	62,107 (1,365.00)	-	184,129	-
久喜寮 (埼玉県久喜市)	全社	社宅	211,292	-	223,000 (530.05)	2	434,294	-
本社隣接地 (埼玉県加須市)	全社	駐車場	-	-	513,350 (11,408.01)	-	513,350	-
東京支社・他営業所	全社	事務所他	49,007	-	- (-)	76,990	125,997	181 (19)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 東京支社・他営業所の建物については、賃借しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ワコムヨーロッパ	本社 (ドイツ連邦共 和国クレフェ ルド市)	タブレット事 業 コンポーネン ト事業 その他	事務所機器 備品	-	45,388	- (-)	99,829	145,217	118 (3)
ワコムテクノロジー	本社 (アメリカ合衆 国ワシントン 州バンクー バー市)	タブレット事 業 コンポーネン ト事業	事務所他	380,645	-	88,321 (21,043.74)	69,102	538,068	121 (7)
ワコムチャイナ	本社 (中華人民共和 国北京市)	タブレット事 業	事務所他	914	7,925	- (-)	24,567	33,406	58 (-)
ワコムコリア	本社 (大韓民国ソウ ル特別市)	タブレット事 業	事業所機器 備品	-	648	- (-)	9,266	9,914	10 (3)
ワコムオーストラ リア	本社 (オーストラリ ア連邦ライダ ルメア市)	タブレット事 業	事務所他	5,552	6,870	- (-)	6,029	18,451	9 (-)
ワコムホンコン	本社 (中華人民共和 国香港特別行 政区)	タブレット事 業	事業所機器 備品	-	-	- (-)	132	132	3 (-)
ワコムシンガポー ル	本社 (シンガポール 共和国シンガ ポール市)	タブレット事 業	事業所機器 備品	-	-	- (-)	9,584	9,584	6 (3)
ワコムタイワンイ ンフォメーション	本社 (台湾台北市)	タブレット事 業 コンポーネン ト事業	事業所機器 備品	-	-	- (-)	16,131	16,131	32 (2)
ワコムインドア 	本社 (インド共和国 ニューデリー 市)	タブレット事 業	事業所機器 備品	-	50	- (-)	-	50	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社で個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,380,000
計	1,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,816	421,976	東京証券取引所 市場第一部	(注)2
計	421,816	421,976	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年11月8日臨時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	47	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	940	780
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,659	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から 平成23年10月31日まで(注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,659 資本組入額 8,830	同左
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができるものとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成22年6月24日定時株主総会決議（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,930	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,930	2,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,730	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月12日から 平成27年8月11日まで(注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 103,730 資本組入額 51,865	同左
新株予約権の行使の条件	当社又は当社関係会社の取締役、 執行役員及び従業員等の地位を全 て失ったときは、新株予約権は即 時失効する。(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の決議によ る承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	-	-

(注)1. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	6,096	418,696	184,770	3,988,001	184,764	3,829,418
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	1,460	420,156	94,841	4,082,842	94,840	3,924,258
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	1,540	421,696	112,503	4,195,345	112,501	4,036,759
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	120	421,816	1,060	4,196,405	1,060	4,037,819

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が160株、資本金が1,413千円、資本準備金が1,412千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	41	138	121	14	26,449	26,791	-
所有株式数 (株)	-	48,005	7,392	21,858	90,097	165	254,299	421,816	-
所有株式数の 割合(%)	-	11.38	1.75	5.18	21.36	0.04	60.29	100	-

(注)1. 自己株式20,000株は、「個人その他」に記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、38株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
惠藤 洋治	東京都品川区	31,320	7.43
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	23,976	5.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,526	3.44
株式会社ウィルナウ	東京都千代田区麹町1丁目6-9-804号	12,100	2.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニパス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,869	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,682	2.30
山田 正彦	埼玉県幸手市	7,420	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,977	1.65
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,213	1.47
小川 義水	東京都千代田区	3,800	0.90
計	-	125,883	29.84

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が20,000株あります。
2. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者から、平成22年6月28日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月21日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	21,603	5.12
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	3,739	0.89
スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド	英国ロンドンセントメリー・アクセ60	553	0.13
計	-	25,895	6.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 401,816	401,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,816	-	-
総株主の議決権	-	401,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	20,000	-	20,000	4.74
計	-	20,000	-	20,000	4.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年11月8日臨時株主総会決議(第1回新株予約権))

旧商法に基づき、平成14年11月8日臨時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成14年11月8日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年11月8日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 113名(当社執行役員1名を含む) 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,659
新株予約権の行使期間	平成16年11月9日から平成23年10月31日まで(注)1
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位を失った場合は原則として権利行使できないものとする。ただし、その地位を失った後、1ヶ月以内に限り行使することができるものとする。 (注)2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 権利者は以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することができることとします。なお、行使可能な株数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の株式数の整数倍に切り上げた数とします。

(a) 平成16年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

(b) 平成17年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)に追加し、権利を行使することができる。

(c) 平成18年11月9日から平成23年10月31日までは、権利を付与された株式数の4分の1について、上記(a)、(b)に追加し、権利を行使することができる。

2. 新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、各発行対象者に付与される1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 払込価格は、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成22年6月24日定時株主総会決議(第6回新株予約権))

会社法に基づき、平成22年6月24日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員等に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成22年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 3名 当社従業員 70名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 63名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	103,730
新株予約権の行使期間	平成24年8月12日から平成27年8月11日まで(注)1
新株予約権の行使の条件	当社又は当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員等の地位を全て失ったときは、新株予約権は即時失効する。(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使していない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(平成23年6月23日定時株主総会決議(第7回新株予約権))

会社法に基づき、平成23年6月23日定時株主総会終結の時に在任あるいは在籍する当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員等に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、執行役員及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限を5,000(うち当社取締役に対する割当分450)とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員等であることを要する。 (注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,000	-	20,000	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当の決定機関につきましては、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで30%以上を目標に、長期的にその向上をめざしてまいります。

配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。なお、自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。また、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,000円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は77.2%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月27日 取締役会決議	1,205,448	3,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
最高(円)	406,000 266,000	337,000	286,000	238,600	156,200
最低(円)	245,000 173,000	177,000	56,200	104,100	85,100

(注) 最高・最低株価は、平成18年11月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	103,500	118,700	132,000	143,500	141,200	125,600
最低(円)	89,800	90,200	113,600	129,100	119,400	85,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 正彦	昭和33年 3月31日生	昭和61年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役電子機器事業部長 平成11年 4月 当社常務取締役電子機器事業部長 平成15年 6月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年 4月 当社代表取締役副社長兼代表執行 役員 平成16年 6月 当社代表取締役社長兼代表執行 役員(現任)	(注) 1	7,420
取締役	ジャパン・ アジアパシ フィック統 括本部長	小見山 茂樹	昭和34年 3月28日生	昭和56年 4月 シチズン時計株式会社入社 平成12年 1月 ハンドスプリング株式会社代表取 締役社長 平成14年12月 日本 S G I 株式会社入社 同社マーケティング本部長 平成16年 3月 当社執行役員オペレーションズ統 括担当 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員オペレ ーションズ統括担当 平成22年 4月 当社取締役兼執行役員ジャパン・ アジアパシフィック統括本部長 (現任)	(注) 1	32
取締役	財務本部長	長谷川 渉	昭和34年 3月26日生	昭和57年 4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年 6月 シスコシステムズ株式会社入社 平成14年 4月 日本オラル株式会社入社 同社経理部長 平成16年 6月 当社執行役員財務本部長 平成17年 6月 当社取締役兼執行役員財務本部長 (現任)	(注) 1	12
取締役	R & D 推 進 室ジェネラ ルマネー ジャー	山本 定雄	昭和36年 4月13日生	昭和62年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社電子機器事業部基礎開発部 ジェネラルマネージャー 平成11年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社取締役兼執行役員 R & D 統括 担当 平成22年 4月 当社取締役兼執行役員 R & D 推 進 室ジェネラルマネージャー(現 任)	(注) 1	1,880
取締役		藤島 安之	昭和22年 3月25日生	昭和44年 7月 通商産業省入省 平成 9年 7月 日本銀行政策委員会 経済企画庁代表委員 平成10年 7月 外務省パナマ共和国駐劄特命全権 大使 平成13年 8月 日商岩井株式会社業務顧問 平成14年 6月 同社常務執行役員 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 日商岩井株式会社取締役専務執行 役員 平成16年 4月 双日株式会社取締役専務執行役員 平成17年10月 双日株式会社代表取締役専務執行 役員 平成20年 4月 同社副社長執行役員 平成22年 4月 同社顧問 平成22年 8月 互助会保証株式会社代表取締役社 長(現任)	(注) 1	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		水野 晴夫	昭和18年10月16日生	昭和42年4月 日本レミントン・ユニバック株式 会社(現日本ユニシス株式会社) 入社 平成元年4月 日本ユニシス株式会社文書部長 平成11年7月 同社理事 平成14年7月 同社参事 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	10
監査役		蛸谷 毅	昭和18年9月23日生	昭和47年9月 公認会計士登録 昭和60年6月 蛸谷公認会計士事務所(現蛸谷会 計事務所)開設 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注)3	200
監査役		嘉村 孝	昭和25年11月16日生	昭和50年4月 司法修習生 昭和52年4月 裁判官任官 昭和58年5月 弁護士登録 昭和60年4月 嘉村孝法律事務所(現アーバン トリー法律事務所)開設 平成12年4月 明治大学大学院講師(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						9,734

- (注) 1. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役のうち、藤島安之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役水野晴夫、蛸谷毅、嘉村孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
矢川 不二雄	昭和26年12月2日生	昭和58年7月 当社入社 平成12年10月 内部監査室マネージャー 平成19年7月 内部監査室兼内部統制推進室 平成19年11月 内部監査室(現任)	590

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

代表執行役員	山田 正彦	-
執行役員	小見山茂樹	ジャパン・アジアパシフィック統括本部担当
執行役員	長谷川 渉	財務本部担当
執行役員	山本 定雄	R & D推進室担当
執行役員	嘉本 秀年	コンポーネント事業部担当
執行役員	大場 雅宏	タブレット事業本部SCM本部担当
執行役員	下田 耕嗣	タブレット事業本部製品開発本部担当
執行役員	ジョセフ ディール	ワコムテクノロジー担当
執行役員	ハン ストッフエルズ	ワコムヨーロッパ担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスの状況

当社はグローバルに事業を行う上場企業として、経営の透明性と開示内容の信頼性を高め、長期的・継続的な企業価値の向上に努めております。また当社は、企業活動の基本方針として「ビジョン、ミッション、大切にしている価値観」を定め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムの構築と運営が全グループ共通の経営上の最も重要な責務であると考え定着と推進に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、原則月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っております。当社の取締役は、社外取締役1名を含む取締役5名により、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行っております。

また、執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化による事業環境の変化に対する対応力強化を図り、月2回執行役員9名が出席して開催される経営戦略会議において、事業計画の進捗と業務執行に関する個別課題を実務的な観点から検討し、必要な対応を行っております。

各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席する等により取締役の業務執行の監査を行っております。また、監査計画や監査方針に関して年度計画を策定し代表取締役社長と協議しております。

なお、透明性の高い公正な経営を実現するため取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしております。

当社の内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

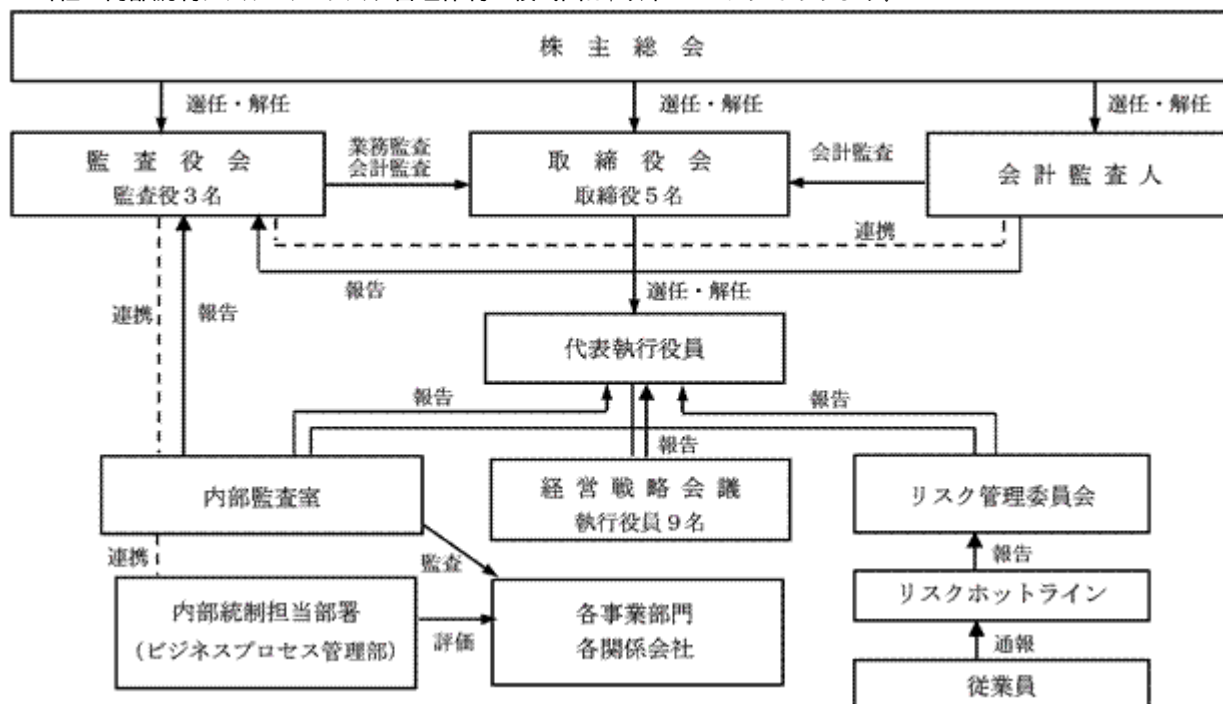
<内部統制システムの整備状況>

当社は、内部監査室を設け、社内諸規程に基づき関係会社の内部監査を適宜実施し、その結果に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。また、当社内部統制に係る整備、維持管理及び評価並びに財務報告に係る内部統制の評価は、ビジネスプロセス管理部が担当し、定期的な各部門へのヒアリングと監査役会及び会計監査人への報告を行っております。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、代表執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、定期的にコンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ及びその他の内部統制に関する問題の把握・検討を行い、その結果に応じ対応・改善策を立案し実施しております。また役職員がコンプライアンス上の問題等を発見した場合の通報を受ける窓口として、社外第三者機関委託によるリスクホットラインを設置し、内部統制の維持と自浄プロセスの向上を図っております。

当社の内部統制システムとリスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度により執行責任を明確にし、取締役が経営の迅速化・監督機能の強化等経営機能に専念し事業の構造改革を迅速かつ効率的に進めるために上記のような体制を採用することが最適であると考えております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役又は社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、その負担すべき損害賠償責任の限度額を100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表執行役員直轄組織として内部監査室4名が担当し、監査にあたっては監査役と意見交換することで連携し、会社の業務活動が法令・定款・規則・規定等に準拠して実行されているかについて監査しております。また内部統制上の課題を把握し、該当部門への業務改善勧告・指導を行うとともに、代表執行役員に対して報告を行っております。

当社の監査役監査は、3名の社外監査役により、監査役会が定めた監査方針に従って実施されております。なお、監査役の水野晴夫氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の嘉村孝氏は弁護士として企業のコンプライアンスの実務に長年携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議の重要な会議に出席するほか、取締役及び執行役員からの業務執行について直接意見聴取を行うなど、十分な監査を実施しております。また、監査役監査の実施にあたっては、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行うなど連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、財務報告に係る内部統制の評価について内部統制担当部署より報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は、社外取締役である藤島安之氏を東京証券取引所によって義務付けられている独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

社外取締役が経営方針の決定に参画することで、経営者の業務執行が妥当なものであるかどうかを判断する体制を維持・継続することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。社外監査役は取締役会、経営戦略会議の重要な会議に出席する等、取締役の業務執行の監査を行うと同時に、内部監査室及び会計監査人と連携することにより監査機能の強化に努めております。

社外取締役は、取締役会に出席することで、財務報告に係る内部統制の評価について内部統制担当部署より報告を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況は以下の通りであります。

	氏名	主な職業	選任の理由
社外取締役	藤島 安之	互助会保証株式会社 代表取締役社長	これまでの経験や幅広い知識を当社の経営に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	水野 晴夫		企業法務に携わった経験と見識を経営全般にわたる監査に生かしていただく事を期待し、選任しております。
	蛭谷 毅	公認会計士	公認会計士としての専門的な知識と経験を有する立場から、会計、内部統制面などを中心として監査していただくことを期待し、選任しております。
	嘉村 孝	弁護士	弁護士としての専門的な知識と経験を有する立場から、法令遵守などのコンプライアンスを中心として監査していただくことを期待し、選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの役員等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,712	139,740	4,759	400	2,813	5
社外役員	40,221	38,349	453	92	1,327	4

ロ. 役員の報酬等又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と業績目標の達成度によって変動する「業績連動報酬」及び当事業年度から導入した「ストック・オプション」により構成されております。基本報酬は月次に支給され、その金額は年に一度、業績及び経営管理への貢献度を反映して改定されます。また、取締役の業績連動報酬としては、連結業績の年度目標の達成度に連動する「賞与」が年一回支給されます。「ストック・オプション」制度は、過去の功労賞的「退職慰労金」制度に代えて、会社の業績を反映し株主の皆様との利益意識を共有する長期インセンティブ報酬として導入いたしました。

監査役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と業績目標の達成度によって変動する「業績連動報酬」により構成されます。業績連動報酬は連結業績の年度業績目標の達成度に連動しています。その支給は基本報酬に関しては月次に、業績連動報酬に関しては「賞与」として年一回支給されます。また、基本報酬の金額は年に一度見直し、改定を行っております。

なお、取締役、監査役に対する「退職慰労金」制度は、平成22年4月30日開催の取締役会にて廃止を決定し、同6月24日開催の第27回定時株主総会において制度廃止に伴う打切り支給の決議をいただき廃止しております。

また、当事業年度においては、取締役、監査役ともに前年度の業績結果と厳しい事業環境を予想し、基本報酬の一部返上を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	友田 和彦	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員	加藤 真美	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合における損害賠償責任を、法令の限度で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 10,000千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	6,500	52,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	6,500	52,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるプライスウォーターハウスクーパーズに対して、監査証明業務に基づく報酬や税金申告に係る報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連したアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上合理的に見積もった監査工数を基に、過去の実績等も勘案して報酬金額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,350,113	10,454,820
受取手形及び売掛金	4,701,126	4,323,650
商品及び製品	2,123,002	2,839,043
仕掛品	149,084	183,468
原材料及び貯蔵品	683,440	709,995
未収入金	1,920,657	1,562,297
繰延税金資産	542,650	520,948
その他	393,620	413,411
貸倒引当金	39,753	16,335
流動資産合計	22,823,939	20,991,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,522,014	3,509,188
減価償却累計額	1,782,297	1,891,644
建物及び構築物(純額)	1,739,717	1,617,544
機械装置及び運搬具	203,923	216,020
減価償却累計額	113,866	125,043
機械装置及び運搬具(純額)	90,057	90,977
工具、器具及び備品	1,691,499	1,908,180
減価償却累計額	1,229,892	1,417,911
工具、器具及び備品(純額)	461,607	490,269
土地	1,446,994	1,436,489
有形固定資産合計	3,738,375	3,635,279
無形固定資産		
のれん	84,097	68,554
その他	1,323,391	2,174,826
無形固定資産合計	1,407,488	2,243,380
投資その他の資産		
投資有価証券	35,077	14,778
繰延税金資産	16,515	23,815
その他	178,035	243,138
貸倒引当金	-	16,599
投資その他の資産合計	229,627	265,132
固定資産合計	5,375,490	6,143,791
資産合計	28,199,429	27,135,088

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,983,535	3,994,330
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	813,874	221,326
賞与引当金	314,192	274,987
役員賞与引当金	32,357	30,254
災害損失引当金	-	197,212
事業整理損失引当金	-	25,403
その他	2,137,885	2,241,020
流動負債合計	8,881,843	7,584,532
固定負債		
繰延税金負債	102,386	30,481
退職給付引当金	438,024	479,117
役員退職慰労引当金	459,085	-
資産除去債務	-	48,596
その他	48,501	468,831
固定負債合計	1,047,996	1,027,025
負債合計	9,929,839	8,611,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金	4,037,819	4,037,819
利益剰余金	13,060,831	13,841,885
自己株式	1,848,486	1,848,486
株主資本合計	19,446,569	20,227,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,176,979	1,736,009
その他の包括利益累計額合計	1,176,979	1,736,009
新株予約権	-	31,917
純資産合計	18,269,590	18,523,531
負債純資産合計	28,199,429	27,135,088

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,044,578	33,075,177
売上原価	1, 16,376,431	1, 17,408,533
売上総利益	15,668,147	15,666,644
販売費及び一般管理費	2, 3 12,540,325	2, 3 12,382,359
営業利益	3,127,822	3,284,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,510	73,246
海外子会社付加価値税還付金	-	56,748
その他	28,687	23,413
営業外収益合計	50,197	153,407
営業外費用		
支払利息	14,131	9,262
為替差損	4,210	28,658
その他	3,514	4,269
営業外費用合計	21,855	42,189
経常利益	3,156,164	3,395,503
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,208
貸倒引当金戻入額	-	4,558
特別利益合計	-	5,766
特別損失		
固定資産売却損	5 1,243	5 873
固定資産除却損	6 34,054	6 12,742
投資有価証券評価損	-	7 20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,578
災害による損失	-	8 197,212
事業整理損	-	9 134,243
その他	-	22,914
特別損失合計	35,297	416,562
税金等調整前当期純利益	3,120,867	2,984,707
法人税、住民税及び事業税	986,438	1,416,492
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	354,437
法人税等調整額	166,023	63,850
法人税等合計	1,152,461	998,205
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986,502
当期純利益	1,968,406	1,986,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,986,502
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	559,030
その他の包括利益合計	-	₂ 559,030
包括利益	-	₁ 1,427,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,427,472
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,195,345	4,196,405
当期変動額		
新株の発行	1,060	-
当期変動額合計	1,060	-
当期末残高	4,196,405	4,196,405
資本剰余金		
前期末残高	4,036,759	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	1,060	-
当期変動額合計	1,060	-
当期末残高	4,037,819	4,037,819
利益剰余金		
前期末残高	12,297,513	13,060,831
当期変動額		
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,968,406	1,986,502
当期変動額合計	763,318	781,054
当期末残高	13,060,831	13,841,885
自己株式		
前期末残高	1,848,486	1,848,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,848,486	1,848,486
株主資本合計		
前期末残高	18,681,131	19,446,569
当期変動額		
新株の発行	2,120	-
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,968,406	1,986,502
当期変動額合計	765,438	781,054
当期末残高	19,446,569	20,227,623

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	884,644	1,176,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,335	559,030
当期変動額合計	292,335	559,030
当期末残高	1,176,979	1,736,009
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	884,644	1,176,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,335	559,030
当期変動額合計	292,335	559,030
当期末残高	1,176,979	1,736,009
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	31,917
当期変動額合計	-	31,917
当期末残高	-	31,917
純資産合計		
前期末残高	17,796,487	18,269,590
当期変動額		
新株の発行	2,120	-
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,968,406	1,986,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,335	527,113
当期変動額合計	473,103	253,941
当期末残高	18,269,590	18,523,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,120,867	2,984,707
減価償却費	757,167	749,373
株式報酬費用	-	31,917
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,247	4,589
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,704	35,100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,943	327
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	197,212
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	25,020
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,058	43,168
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	34,024	452,089
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,578
受取利息及び受取配当金	21,510	73,246
支払利息	14,131	9,262
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20,000
為替差損益（ は益）	160,114	71,197
固定資産除売却損益（ は益）	35,297	12,407
売上債権の増減額（ は増加）	1,492,802	318,470
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,497	945,493
仕入債務の増減額（ は減少）	1,131,963	877,947
その他	534,994	371,118
小計	4,328,286	2,474,292
利息及び配当金の受取額	34,676	73,210
利息の支払額	14,213	9,474
和解金の支払額	-	21,113
法人税等の支払額	742,442	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	-	1,337,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606,307	1,178,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,920	409,386
無形固定資産の取得による支出	192,361	-
ソフトウェアの取得による支出	739,787	781,514
固定資産の売却による収入	11,353	6,606
事業買収に伴う支出	-	291,637
有価証券の償還による収入	500,000	-
その他	8,372	5,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	805,087	1,470,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,092	-
配当金の支払額	1,201,459	1,202,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,367	1,202,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,854	402,076
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,335,999	1,895,293
現金及び現金同等物の期首残高	11,014,114	12,350,113
現金及び現金同等物の期末残高	12,350,113	10,454,820

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ワコムヨーロッパ ワコムテクノロジー ワコムチャイナ ワコムコリア ワコムオーストラリア ワコムホンコン ワコムシンガポール ワコムタイワンインフォメーション ワコムテクノロジーサービス ワコムインドア 当連結会計年度においてワコムテクノロジーサービス及びワコムインドアは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 - 社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ワコムチャイナの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 465 906 571"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～65年							
機械装置及び運搬具	3～7年							
工具、器具及び備品	2～20年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．災害損失引当金</p> <p>ホ．事業整理損失引当金</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>ホ．事業整理損失引当金 DJ機器事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>へ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は28,167千円であります。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく将来支給見込額のうち、当連結会計年度末までの発生額を計上しております。</p>	<p>へ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく将来支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果が発生すると見積もられる期間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発生すると見積もられる期間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,849千円、税金等調整前当期純利益が32,427千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は897,994千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ 9,253千円及び881千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,158千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,399千円</p>																																
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,398,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,474千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,932,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160,575千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>267,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,464千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,580,173千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,398,410千円	貸倒引当金繰入額	19,474千円	給与手当	2,932,634千円	退職給付費用	160,575千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,024千円	賞与引当金繰入額	267,438千円	役員賞与引当金繰入額	33,464千円	研究開発費	1,580,173千円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,399,112千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,018,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>231,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>31,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,290,576千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,399,112千円	貸倒引当金繰入額	6,053千円	給与手当	3,018,133千円	退職給付費用	126,711千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円	賞与引当金繰入額	231,603千円	役員賞与引当金繰入額	31,095千円	研究開発費	1,290,576千円
広告宣伝費	1,398,410千円																																
貸倒引当金繰入額	19,474千円																																
給与手当	2,932,634千円																																
退職給付費用	160,575千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	34,024千円																																
賞与引当金繰入額	267,438千円																																
役員賞与引当金繰入額	33,464千円																																
研究開発費	1,580,173千円																																
広告宣伝費	1,399,112千円																																
貸倒引当金繰入額	6,053千円																																
給与手当	3,018,133千円																																
退職給付費用	126,711千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,546千円																																
賞与引当金繰入額	231,603千円																																
役員賞与引当金繰入額	31,095千円																																
研究開発費	1,290,576千円																																
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,580,173千円であります。</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,290,576千円であります。</p>																																
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具604千円、工具、器具及び備品604千円であります。</p>																																
<p>5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具624千円、工具、器具及び備品619千円であります。</p>	<p>5. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具331千円、工具、器具及び備品542千円であります。</p>																																
<p>6. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品30,171千円、無形固定資産その他3,883千円であります。</p>	<p>6. 固定資産除却損は、建物及び構築物695千円、工具、器具及び備品8,648千円、無形固定資産その他3,399千円であります。</p>																																
<p>7.</p>	<p>7. 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 (銘柄) ㈱さいたまソフトウェアセンター</p>																																
<p>8.</p>	<p>8. 災害による損失は、東日本大震災により被災した本社工場棟の復旧等に要する費用であります。</p>																																
<p>9.</p>	<p>9. 事業整理損は、DJ機器事業の撤退に伴う損失であります。</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,676,071千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	1,676,071千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定	292,335千円
計	292,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	421,696	120	-	421,816
合計	421,696	120	-	421,816
自己株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	1,205,088	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,205,448	利益剰余金	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月3日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	421,816	-	-	421,816
合計	421,816	-	-	421,816
自己株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	31,917
	合計	-	-	-	-	-	31,917

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,205,448	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	1,205,448	利益剰余金	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,350,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,350,113千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	12,350,113千円	現金及び現金同等物	12,350,113千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,454,820千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,454,820千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">291,637千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,454,820千円	現金及び現金同等物	10,454,820千円	固定資産	291,637千円
現金及び預金勘定	12,350,113千円										
現金及び現金同等物	12,350,113千円										
現金及び預金勘定	10,454,820千円										
現金及び現金同等物	10,454,820千円										
固定資産	291,637千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,705</td> <td>2,320</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,608</td> <td>6,286</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,313</td> <td>8,606</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,411千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,705	2,320	385	工具、器具及び備品	6,608	6,286	322	合計	9,313	8,606	707	1年内	1,654千円	1年超	482千円	合計	2,136千円	支払リース料	2,440千円	減価償却費相当額	1,179千円	支払利息相当額	174千円	1年内	100,514千円	1年超	110,897千円	合計	211,411千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,705</td> <td>2,573</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> <td>2,573</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,032千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,705	2,573	132	合計	2,705	2,573	132	1年内	482千円	1年超	-千円	合計	482千円	支払リース料	1,654千円	減価償却費相当額	575千円	支払利息相当額	82千円	1年内	96,364千円	1年超	94,668千円	合計	191,032千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,705	2,320	385																																																														
工具、器具及び備品	6,608	6,286	322																																																														
合計	9,313	8,606	707																																																														
1年内	1,654千円																																																																
1年超	482千円																																																																
合計	2,136千円																																																																
支払リース料	2,440千円																																																																
減価償却費相当額	1,179千円																																																																
支払利息相当額	174千円																																																																
1年内	100,514千円																																																																
1年超	110,897千円																																																																
合計	211,411千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,705	2,573	132																																																														
合計	2,705	2,573	132																																																														
1年内	482千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	482千円																																																																
支払リース料	1,654千円																																																																
減価償却費相当額	575千円																																																																
支払利息相当額	82千円																																																																
1年内	96,364千円																																																																
1年超	94,668千円																																																																
合計	191,032千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、低コストでの安定調達の見地から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

未収入金は、主として生産委託先への部材の有償支給に関する営業債権であります。当該営業債権は、生産委託先の信用リスクに晒されているため、生産委託先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。なお、生産委託先に対しては、製品仕入に係る営業債務があるため、純額の債権額としては僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,350,113	12,350,113	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,701,126	4,701,126	-
(3) 未収入金	1,920,657	1,920,657	-
資産計	18,971,896	18,971,896	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,983,535	4,983,535	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
負債計	5,583,535	5,583,535	-
デリバティブ取引(*)	(62,897)	(62,897)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,350,113	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,701,126	-	-	-
未収入金	1,920,657	-	-	-
合計	18,971,896	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達には、低コストでの安定調達の観点から、主として内部資金により賄う方針です。ただし、運転資金等の短期資金需要の一部について、短期借入金等により賄う場合があります。また、長期資金需要についても、必要に応じ金融機関からの長期借入や社債の発行、株式発行等の適切な手段を選択して柔軟に対応する方針です。

資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する、安全性の高い金融商品に限定して行います。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替変動等によるリスク回避を目的としてのみ利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、与信限度管理規程等に従い取引先の信用状況を定期的に把握する体制を取っております。

未収入金は、主として生産委託先への部材の有償支給に関する営業債権であります。当該営業債権は、生産委託先の信用リスクに晒されているため、生産委託先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。なお、生産委託先に対しては、製品仕入に係る営業債務があるため、純額の債権額としては僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。なお、営業債務や短期借入金の流動性リスクに対しては、月次の資金繰り計画を作成するなどの管理方法により対応しております。

また、デリバティブ取引については、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引規程等に従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引に関する債務不履行リスク軽減のため、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,454,820	10,454,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,323,650	4,323,650	-
(3) 未収入金	1,562,297	1,562,297	-
資産計	16,340,767	16,340,767	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,994,330	3,994,330	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払法人税等	221,326	221,326	-
負債計	4,815,656	4,815,656	-
デリバティブ取引(*)	(32,113)	(32,113)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、ほぼ短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,778

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,454,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,323,650	-	-	-
未収入金	1,562,297	-	-	-
合計	16,340,767	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額35,077千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他の有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額14,778千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,000千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,608,691	-	65,060	65,060
	ユーロ	455,380	-	5,668	5,668
	英ポンド	36,438	-	-	-
	買建 米ドル	173,259	-	3,505	3,505
合計		-	-	62,897	62,897

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	186,497	-	3,958	3,958
	ユーロ	812,356	-	25,575	25,575
	買建 米ドル	116,980	-	2,580	2,580
	合計		-	-	32,113

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、埼玉県内の企業グループで設立している埼玉県工業団地厚生年金基金に加入しております。

当該基金に対して外部拠出しておりますが、当該基金は複数事業主制度の企業年金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算から除いております。

また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	5,955,349千円
年金財政計算上の給付債務の額	7,807,823千円
差引額	1,852,474千円

(2) 制度全体を占める当社グループの加入人員割合

(平成21年3月31日現在)

17.6%

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	6,570,527千円
年金財政計算上の給付債務の額	7,126,403千円
差引額	555,876千円

(2) 制度全体を占める当社グループの加入人員割合

(平成22年3月31日現在)

18.8%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	470,090	511,576
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	32,066	32,459
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	438,024	479,117

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	202,564	163,875
(1) 勤務費用(千円)	49,904	53,300
(2) 利息費用(千円)	9,665	7,513
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	545	6,775
(4) 厚生年金基金への拠出額(千円)	89,908	89,070
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	53,632	7,217

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として 1.39	主として 1.24
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 113名(当社執行役員1名を含む) 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 33名	当社執行役員 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 9名	当社執行役員 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 19,160株	普通株式 1,200株	普通株式 800株
付与日	平成14年11月8日	平成16年8月5日	平成18年3月22日
権利確定条件	付しておりません。	付しておりません。	付しておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月9日から 平成23年10月31日まで	平成18年6月25日から 平成21年6月24日まで	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,060	804	800
権利確定	-	-	-
権利行使	120	-	-
失効	-	804	20
未行使残	940	-	780

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,659	306,139	242,865
行使時平均株価 (円)	156,650	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3,301千円
販売費及び一般管理費 28,616千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 113名(当社執行役員1名を含む) 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 33名	当社執行役員 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社執行役員 3名 当社従業員 70名 当社関係会社取締役 3名 当社関係会社従業員 63名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 19,160株	普通株式 800株	普通株式 2,985株
付与日	平成14年11月8日	平成18年3月22日	平成22年8月11日
権利確定条件	付していません。	付していません。	付していません。
対象勤務期間	定めてありません。	定めてありません。	定めてありません。
権利行使期間	平成16年11月9日から 平成23年10月31日まで	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成24年8月12日から 平成27年8月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	2,985
失効	-	-	55
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,930
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	940	780	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	780	-
未行使残	940	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	17,659	242,865	103,730
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	35,420

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	59.644%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	3,000円/株
無リスク利率(注)4	0.202%

(注)1. 3.5年間(平成19年2月から平成22年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
連結手続上消去された未実現利益 225,775	連結手続上消去された未実現利益 226,677
退職給付引当金 168,679	退職給付引当金 186,827
役員退職慰労引当金 165,915	役員退職慰労金 156,933
賞与引当金 101,856	賞与引当金 87,462
未払費用 83,934	未払費用 71,078
未払事業税 65,200	売掛金 51,771
売掛金 38,129	ソフトウェア 44,611
ソフトウェア 36,562	たな卸資産 41,379
税務上の繰越欠損金 26,990	税務上の繰越欠損金 18,212
一括償却資産 13,953	未払事業税 18,035
繰延資産 13,540	株式報酬費用 12,671
たな卸資産 10,997	資産除去債務 12,040
有給休暇引当金 10,943	有給休暇引当金 11,965
投資有価証券 7,939	繰延資産 11,953
商標権 6,612	その他 74,421
その他 37,518	繰延税金資産合計 1,026,035
繰延税金資産合計 1,014,542	繰延税金負債
繰延税金負債	在外子会社の配当可能利益 464,894
在外子会社の配当可能利益 495,783	在外子会社の減価償却費損金算入 46,860
在外子会社の減価償却費損金算入 28,087	認容額 2,490
認容額 33,893	繰延税金負債合計 514,244
繰延税金負債合計 557,763	繰延税金資産の純額 511,791
繰延税金資産の純額 456,779	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
法人税額の特別控除 4.8%	法人税額の特別控除 3.2%
在外子会社の留保利益 1.7%	在外子会社の留保利益 1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.4%
その他 0.8%	在外子会社適用税率差異 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9%	移転価格に関する過年度法人税等の調整 1.8%
	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等のオフィス賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.391%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	45,585千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,309千円
その他増減額(は減少)	702千円
期末残高	<u>48,596千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	E C S事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,633,801	410,777	32,044,578	-	32,044,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,633,801	410,777	32,044,578	-	32,044,578
営業費用	26,753,816	519,787	27,273,603	1,643,153	28,916,756
営業利益(は営業損失)	4,879,985	109,010	4,770,975	(1,643,153)	3,127,822
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,699,823	468,556	18,168,379	10,031,050	28,199,429
減価償却費	601,094	31,623	632,717	124,450	757,167
資本的支出	573,774	22,361	596,135	789,114	1,385,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び管理上の事業区分を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルタブレット、コンシューマタブレット、液晶タブレット、コンポーネント 他
E C S事業	ECADシリーズ 他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643,153千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,031,050千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,931,061	9,280,641	8,240,731	3,592,145	32,044,578	-	32,044,578
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,930,949	329,117	52,665	224,158	14,536,889	(14,536,889)	-
計	24,862,010	9,609,758	8,293,396	3,816,303	46,581,467	(14,536,889)	32,044,578
営業費用	21,152,881	9,655,323	7,791,244	3,580,644	42,180,092	(13,263,336)	28,916,756
営業利益 (は営業損失)	3,709,129	45,565	502,152	235,659	4,401,375	(1,273,553)	3,127,822
資産	12,605,109	5,212,724	3,652,776	1,805,363	23,275,972	4,923,457	28,199,429

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. アジア・オセアニアの区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・オセアニア.....中国、韓国、豪州、香港、シンガポール、台湾
3. 欧州区分は、前連結会計年度において、ワコムコンポーネントヨーロッパ(英国)を清算終了したことに伴い、当連結会計年度より、ドイツに変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643,153千円であり、その主なものは当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,031,050千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	9,397,082	8,072,554	7,081,700	504,019	25,055,355
連結売上高(千円)	-	-	-	-	32,044,578
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	29.3	25.2	22.1	1.6	78.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
北米.....米国、カナダ
欧州.....英国、ドイツ、フランス、オランダ他
アジア・オセアニア.....韓国、台湾、豪州、中国他
その他.....中東、南米、アフリカ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「タブレット事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タブレット事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,678,833	4,900,689	31,579,522	465,056	32,044,578	-	32,044,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,678,833	4,900,689	31,579,522	465,056	32,044,578	-	32,044,578
セグメント利益又は損失()	5,812,010	617,482	5,194,528	423,553	4,770,975	1,643,153	3,127,822
セグメント資産	13,862,420	3,675,042	17,537,462	630,917	18,168,379	10,031,050	28,199,429
その他の項目							
減価償却費	511,079	68,164	579,243	33,291	612,534	124,450	736,984
のれんの償却額	-	20,183	20,183	-	20,183	-	20,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	529,545	44,115	573,660	22,475	596,135	789,114	1,385,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,510,321	6,117,184	32,627,505	447,672	33,075,177	-	33,075,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,510,321	6,117,184	32,627,505	447,672	33,075,177	-	33,075,177
セグメント利益又は 損失()	5,661,850	235,864	5,425,986	149,775	5,276,211	1,991,926	3,284,285
セグメント資産	13,979,504	3,890,013	17,869,517	367,039	18,236,556	8,898,532	27,135,088
その他の項目							
減価償却費	503,744	78,513	582,257	42,134	624,391	103,446	727,837
のれんの償却額	-	21,536	21,536	-	21,536	-	21,536
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	861,273	54,938	916,211	22,068	938,279	652,627	1,590,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
7,080,043	9,249,529	7,385,325	8,640,823	719,457	33,075,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,840,521	538,068	145,217	111,473	3,635,279

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	タブレット事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	68,554	-	-	68,554

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 45,467.55円	1株当たり純資産額 46,020.10円
1株当たり当期純利益金額 4,899.57円	1株当たり当期純利益金額 4,943.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,888.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,928.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,269,590	18,523,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	31,917
(うち新株予約権)	-	31,917
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,269,590	18,491,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	401,816	401,816

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,968,406	1,986,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,968,406	1,986,502
期中平均株式数(株)	401,751	401,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	905	1,223
(うち、新株予約権)	(905)	(1,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数195個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	0.923	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金	1,135	1,999	9.050	-
長期未払金	1,981	-	-	-
計	603,116	601,999	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,806,765	8,133,370	9,288,044	7,846,998
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	394,868	887,422	1,438,024	264,393
四半期純利益金額(千円)	322,778	554,329	857,344	252,051
1株当たり四半期純利益金 額(円)	803.30	1,379.56	2,133.67	627.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177,602	7,098,137
受取手形	36,646	25,455
売掛金	1 3,712,241	1 3,888,330
商品及び製品	727,953	877,305
仕掛品	149,084	183,468
原材料及び貯蔵品	508,984	532,406
前渡金	5,913	2,819
前払費用	24,941	30,926
繰延税金資産	250,983	229,311
未収入金	1 2,589,311	1,479,999
その他	226,684	221,998
貸倒引当金	14,881	1,068
流動資産合計	16,395,461	14,569,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,910,401	2,954,833
減価償却累計額	1,636,056	1,731,488
建物(純額)	1,274,345	1,223,345
構築物	21,663	23,217
減価償却累計額	14,904	16,129
構築物(純額)	6,759	7,088
機械及び装置	98,779	111,779
減価償却累計額	70,613	81,683
機械及び装置(純額)	28,166	30,096
工具、器具及び備品	1,185,469	1,366,716
減価償却累計額	920,553	1,111,087
工具、器具及び備品(純額)	264,916	255,629
土地	1,348,168	1,348,168
有形固定資産合計	2,922,354	2,864,326
無形固定資産		
特許権	202,011	165,196
商標権	1,020	620
ソフトウェア	224,828	766,302
ソフトウェア仮勘定	591,061	945,832
その他	6,593	193,972
無形固定資産合計	1,025,513	2,071,922

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	10,000
関係会社株式	2,091,717	2,106,448
破産更生債権等	-	12,735
繰延税金資産	400,259	434,413
その他	145,084	152,911
貸倒引当金	-	12,735
投資その他の資産合計	2,667,060	2,703,772
固定資産合計	6,614,927	7,640,020
資産合計	23,010,388	22,209,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	968,202	709,561
買掛金	3,798,157	3,099,348
短期借入金	600,000	600,000
未払金	966,666	1,103,878
未払費用	180,760	174,849
未払法人税等	789,000	146,968
前受金	247,471	331,761
預り金	13,022	20,737
賞与引当金	253,416	220,309
役員賞与引当金	1,298	-
災害損失引当金	-	197,212
事業整理損失引当金	-	14,172
その他	159,391	129,533
流動負債合計	7,977,383	6,748,328
固定負債		
長期未払金	-	325,200
退職給付引当金	412,057	454,671
役員退職慰労引当金	374,760	-
資産除去債務	-	46,287
固定負債合計	786,817	826,158
負債合計	8,764,200	7,574,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金		
資本準備金	4,037,819	4,037,819
資本剰余金合計	4,037,819	4,037,819
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,837,994	8,194,509
利益剰余金合計	7,860,450	8,216,965
自己株式	1,848,486	1,848,486
株主資本合計	14,246,188	14,602,703
新株予約権	-	31,917
純資産合計	14,246,188	14,634,620
負債純資産合計	23,010,388	22,209,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 24,862,010	1 26,835,145
売上原価		
製品期首たな卸高	604,539	727,953
当期製品製造原価	15,422,400	17,438,453
当期製品仕入高	341,401	343,282
ソフトウェア償却費	18,449	28,953
合計	16,386,789	18,538,641
他勘定振替高	22,559	58,568
製品期末たな卸高	727,953	877,305
製品売上原価	2 15,636,277	2 17,602,768
売上総利益	9,225,733	9,232,377
販売費及び一般管理費	3, 4 7,313,618	3, 4 7,348,372
営業利益	1,912,115	1,884,005
営業外収益		
受取利息	2,706	2,067
有価証券利息	7,333	-
受取賃貸料	4,760	5,235
その他	5,059	6,080
営業外収益合計	19,858	13,382
営業外費用		
支払利息	7,174	5,913
為替差損	60,749	50,549
その他	28	-
営業外費用合計	67,951	56,462
経常利益	1,864,022	1,840,925
特別利益		
過年度損益修正益	5 1,047,328	5 965,328
貸倒引当金戻入額	-	1,077
特別利益合計	1,047,328	966,405
特別損失		
固定資産売却損	6 90	6 292
固定資産除却損	7 11,998	7 4,240
投資有価証券評価損	-	8 20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,578
和解金	-	9 21,113
災害による損失	-	10 197,212
事業整理損	-	11 61,505
特別損失合計	12,088	332,940
税引前当期純利益	2,899,262	2,474,390
法人税、住民税及び事業税	1,073,489	924,910
法人税等調整額	33,780	12,483
法人税等合計	1,039,709	912,427
当期純利益	1,859,553	1,561,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,478,679	85.1	16,375,403	87.5
労務費		841,071	4.9	868,019	4.6
経費		1,704,587	10.0	1,472,801	7.9
当期総製造費用		17,024,337	100.0	18,716,223	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	162,442		149,084	
合計		17,186,779		18,865,307	
期末仕掛品たな卸高		149,084		183,468	
他勘定振替高		1,615,295		1,243,386	
当期製品製造原価		15,422,400		17,438,453	
原価計算の方法		原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。		同左	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注加工費(千円)	1,278,371	1,072,332
減価償却費(千円)	204,817	223,943

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
研究開発費(千円)	1,490,740	1,177,925
ソフトウェア(千円)	21,339	16,685
その他(千円)	103,216	48,776
合計(千円)	1,615,295	1,243,386

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,195,345	4,196,405
当期変動額		
新株の発行	1,060	-
当期変動額合計	1,060	-
当期末残高	4,196,405	4,196,405
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,036,759	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	1,060	-
当期変動額合計	1,060	-
当期末残高	4,037,819	4,037,819
資本剰余金合計		
前期末残高	4,036,759	4,037,819
当期変動額		
新株の発行	1,060	-
当期変動額合計	1,060	-
当期末残高	4,037,819	4,037,819
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,456	22,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,183,529	7,837,994
当期変動額		
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	654,465	356,515
当期末残高	7,837,994	8,194,509
利益剰余金合計		
前期末残高	7,205,985	7,860,450
当期変動額		
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	654,465	356,515
当期末残高	7,860,450	8,216,965
自己株式		
前期末残高	1,848,486	1,848,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,848,486	1,848,486

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,589,603	14,246,188
当期変動額		
新株の発行	2,120	-
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
当期変動額合計	656,585	356,515
当期末残高	14,246,188	14,602,703
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	31,917
当期変動額合計	-	31,917
当期末残高	-	31,917
純資産合計		
前期末残高	13,589,603	14,246,188
当期変動額		
新株の発行	2,120	-
剰余金の配当	1,205,088	1,205,448
当期純利益	1,859,553	1,561,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	31,917
当期変動額合計	656,585	388,432
当期末残高	14,246,188	14,634,620

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～65年 構築物 3～21年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年平均等配分額を下限とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金</p> <p>(5) 事業整理損失引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は28,167千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 DJ機器事業の撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく将来支給見込額のうち、当事業年度末までの発生額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく将来支給見込額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年 6月24日開催の定時株主総会の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することといたしました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払い分については、長期未払金として計上しております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,849千円、税引前当期純利益が32,427千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度末の残高は224,537千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は40,900千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は4,494千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,308,715千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,089,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">243,791千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの保証に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムヨーロッパ</td> <td style="text-align: center;">18,330</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18,330</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,308,715千円	未収入金	1,089,605千円	未払金	243,791千円	保証先	金額(千円)	内容	ワコムヨーロッパ	18,330	家賃等の保証	計	18,330		当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,592,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">322,031千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの保証に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワコムヨーロッパ</td> <td style="text-align: center;">20,953</td> <td>家賃等の保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">20,953</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,592,414千円	未払金	322,031千円	保証先	金額(千円)	内容	ワコムヨーロッパ	20,953	家賃等の保証	計	20,953		当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	1,308,715千円																																								
未収入金	1,089,605千円																																								
未払金	243,791千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
ワコムヨーロッパ	18,330	家賃等の保証																																							
計	18,330																																								
当座貸越極度額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	2,000,000千円																																								
売掛金	1,592,414千円																																								
未払金	322,031千円																																								
保証先	金額(千円)	内容																																							
ワコムヨーロッパ	20,953	家賃等の保証																																							
計	20,953																																								
当座貸越極度額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	- 千円																																								
差引額	2,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,930,949千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,158千円</p>	関係会社への売上高	13,930,949千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">14,839,495千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,399千円</p>	関係会社への売上高	14,839,495千円
関係会社への売上高	13,930,949千円				
関係会社への売上高	14,839,495千円				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">563,162千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,444,473千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,304千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,004千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,027千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">479,533千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,504,746千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,951千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">569,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,433千円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,504,746千円</p> <p>5. 過年度損益修正益 過年度損益修正益は、当社と当社の在外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。</p> <p>6. 固定資産売却損は、機械及び装置90千円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品8,115千円、ソフトウェア552千円、特許権3,331千円であります。</p> <p>8.</p> <p>9.</p> <p>10.</p> <p>11.</p>	販売手数料	563,162千円	給与手当	1,444,473千円	退職給付費用	155,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,004千円	賞与引当金繰入額	187,027千円	役員賞与引当金繰入額	1,298千円	外注費	479,533千円	研究開発費	1,504,746千円	減価償却費	187,951千円	支払手数料	569,541千円	貸倒引当金繰入額	13,433千円	<p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">413,988千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">391,945千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,444,130千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,187千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,034千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">622,271千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,195,874千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319,553千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">573,635千円</td></tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,195,874千円</p> <p>5. 過年度損益修正益 同左</p> <p>6. 固定資産売却損は、工具、器具及び備品292千円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損は、建物及び構築物695千円、工具、器具及び備品1,126千円、ソフトウェア695千円、特許権1,724千円であります。</p> <p>8. 投資有価証券評価損の内容は、次のとおりであります。 (銘柄) (株)さいたまソフトウェアセンター</p> <p>9. 和解金は、元従業員との和解によるものであります。</p> <p>10. 災害による損失は、東日本大震災により被災した本社工場棟の復旧等に要する費用であります。</p> <p>11. 事業整理損は、DJ機器事業の撤退に伴う損失であります。</p>	販売手数料	413,988千円	運賃	391,945千円	給与手当	1,444,130千円	退職給付費用	120,187千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,590千円	賞与引当金繰入額	154,034千円	外注費	622,271千円	研究開発費	1,195,874千円	減価償却費	319,553千円	支払手数料	573,635千円
販売手数料	563,162千円																																										
給与手当	1,444,473千円																																										
退職給付費用	155,304千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	31,004千円																																										
賞与引当金繰入額	187,027千円																																										
役員賞与引当金繰入額	1,298千円																																										
外注費	479,533千円																																										
研究開発費	1,504,746千円																																										
減価償却費	187,951千円																																										
支払手数料	569,541千円																																										
貸倒引当金繰入額	13,433千円																																										
販売手数料	413,988千円																																										
運賃	391,945千円																																										
給与手当	1,444,130千円																																										
退職給付費用	120,187千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,590千円																																										
賞与引当金繰入額	154,034千円																																										
外注費	622,271千円																																										
研究開発費	1,195,874千円																																										
減価償却費	319,553千円																																										
支払手数料	573,635千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,705</td> <td>2,320</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,608</td> <td>6,286</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,313</td> <td>8,606</td> <td>707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>732千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,705	2,320	385	工具、器具及び備品	6,608	6,286	322	合計	9,313	8,606	707	1年内	1,654千円	1年超	482千円	合計	2,136千円	支払リース料	2,440千円	減価償却費相当額	1,179千円	支払利息相当額	174千円	1年内	732千円	1年超	-千円	合計	732千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,705</td> <td>2,573</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> <td>2,573</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,177千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,705	2,573	132	合計	2,705	2,573	132	1年内	482千円	1年超	-千円	合計	482千円	支払リース料	1,654千円	減価償却費相当額	575千円	支払利息相当額	82千円	1年内	2,219千円	1年超	2,958千円	合計	5,177千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	2,705	2,320	385																																																														
工具、器具及び備品	6,608	6,286	322																																																														
合計	9,313	8,606	707																																																														
1年内	1,654千円																																																																
1年超	482千円																																																																
合計	2,136千円																																																																
支払リース料	2,440千円																																																																
減価償却費相当額	1,179千円																																																																
支払利息相当額	174千円																																																																
1年内	732千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	732千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	2,705	2,573	132																																																														
合計	2,705	2,573	132																																																														
1年内	482千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	482千円																																																																
支払リース料	1,654千円																																																																
減価償却費相当額	575千円																																																																
支払利息相当額	82千円																																																																
1年内	2,219千円																																																																
1年超	2,958千円																																																																
合計	5,177千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,091,717千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,106,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金
賞与引当金	賞与引当金
未払費用	未払費用
未払事業税	たな卸資産
ソフトウェア	ソフトウェア
たな卸資産	未払事業税
一括償却資産	株式報酬費用
繰延資産	資産除去債務
投資有価証券	繰延資産
商標権	一括償却資産
その他	投資有価証券
繰延税金資産合計	その他
	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
法人税額の特別控除	法人税額の特別控除
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に東京支社等のオフィス賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.391%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	45,585千円
その他増減額(は減少)	702千円
期末残高	<u>46,287千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,454.51円	1株当たり純資産額	36,341.76円
1株当たり当期純利益金額	4,628.62円	1株当たり当期純利益金額	3,887.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,618.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,875.46円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,246,188	14,634,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	31,917
(うち新株予約権)	-	(31,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,246,188	14,602,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	401,816	401,816

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,859,553	1,561,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,859,553	1,561,963
期中平均株式数(株)	401,751	401,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	905	1,223
(うち、新株予約権)	(905)	(1,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数195個)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ワコムアイティ 熊本ソフトウェア(株)	140 60	7,000 3,000
		計	200	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,910,401	46,559	2,127	2,954,833	1,731,488	70,384	1,223,345
構築物	21,663	1,554	-	23,217	16,129	1,224	7,088
機械及び装置	98,779	13,000	-	111,779	81,683	11,070	30,096
工具、器具及び備品	1,185,469	201,673	20,426	1,366,716	1,111,087	209,515	255,629
土地	1,348,168	-	-	1,348,168	-	-	1,348,168
有形固定資産計	5,564,480	262,786	22,553	5,804,713	2,940,387	292,193	2,864,326
無形固定資産							
特許権	238,746	-	2,854	235,892	70,696	35,090	165,196
商標権	4,010	-	-	4,010	3,390	401	620
ソフトウェア	434,914	734,089	33,950	1,135,053	368,751	191,919	766,302
ソフトウェア仮勘定	591,061	679,865	325,094	945,832	-	-	945,832
その他	6,593	241,621	-	248,214	54,242	54,242	193,972
無形固定資産計	1,275,324	1,655,575	361,898	2,569,001	497,079	281,652	2,071,922
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額(千円)	グローバルERPシステム、グローバルSCMシステム等	734,089
ソフトウェア仮勘定	増加額(千円)	グローバルERPシステム等	679,865
	減少額(千円)	グローバルSCMシステム	325,094
無形固定資産その他	増加額(千円)	その他の知的財産	241,621

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,881	-	-	1,078	13,803
賞与引当金	253,416	220,309	253,416	-	220,309
役員賞与引当金	1,298	-	1,298	-	-
役員退職慰労引当金	374,760	7,590	28,350	354,000	-
災害損失引当金	-	197,212	-	-	197,212
事業整理損失引当金	-	14,172	-	-	14,172

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	124,235
普通預金	6,973,304
別段預金	598
合計	7,098,137

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニデック	10,041
NECフィールドディング(株)	4,530
山陽電研(株)	3,263
(株)因幡電機製作所	2,144
萬世電機(株)	1,888
その他	3,589
合計	25,455

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	5,539
5月	14,319
6月	1,007
7月	2,702
8月以降	1,888
合計	25,455

八. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワコムヨーロッパ	662,104
ワコムテクノロジー	423,294
富士通(株)	309,040
アマゾンドットコムインターナショナルセールスインク	301,455
ウィストロンコーポレーション	227,126
その他	1,965,311
合計	3,888,330

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,712,241	27,157,518	26,981,429	3,888,330	87.4	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
タブレット	711,335
コンポーネント	165,970
合計	877,305

ホ. 仕掛品

区分	金額(千円)
タブレット	138,394
コンポーネント	45,074
合計	183,468

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
タブレット	348,859
コンポーネント	181,572
その他	1,975
合計	532,406

ト．未収入金

相手先	金額(千円)
ツインウィルオプトロニクスインク	385,177
キシダコーポレーション	224,181
ヤマセエレクトリック(ホンコン)カンパニーリミテッド	158,860
チーリンテクノロジーカンパニーリミテッド	129,572
スミトロニクスホンコンリミテッド	95,391
その他	486,818
合計	1,479,999

固定資産
関係会社株式

区分	金額(千円)
ワコムテクノロジー	1,003,049
ワコムヨーロッパ	557,648
ワコムコリア	243,303
ワコムオーストラリア	121,170
ワコムチャイナ	89,789
ワコムタイワンインフォメーション	55,429
ワコムシンガポール	21,329
ワコムインドア	14,731
ワコムホンコン	0
合計	2,106,448

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	123,739
日本カーバイド工業(株)	85,969
(株)NTTアド	57,713
富久無線電機(株)	53,521
オーエスエレクトロニクス(株)	50,400
その他	338,219
合計	709,561

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	108,135
5月	397,851
6月	181,425
7月	6,368
8月以降	15,782
合計	709,561

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	499,882
ドンファンプリマックスエレクトロニックアンドテレ コミュニケーションプロダクツリミテッド	409,244
スミトロニクスホンコンリミテッド	348,271
キャンドウコーポレーション	220,029
キシダコーポレーション	219,147
その他	1,402,775
合計	3,099,348

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://wacom.jp/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月11日関東財務局長に提出

平成22年7月29日提出の臨時報告書（新株予約権の付与）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社ワコム
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月16日

株式会社ワコム
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤真美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワコムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワコムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社ワコム
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社ワコム
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。